

財務セクション

10年間の主要財務データ	95
<hr/>	
財務分析	97
事業環境	97
営業概況	97
セグメント別概況	98
キャッシュ・フローの状況	100
設備投資等の概要	101
研究開発	101
財政状態	102
配当政策	103
今期(2020年3月期)の見通し	104
<hr/>	
連結財務諸表	105
連結財政状態計算書	105
連結損益計算書	107
連結包括利益計算書	108
連結持分変動計算書	109
連結キャッシュ・フロー計算書	110

10年間の主要財務データ

コニカミノルタ株式会社および子会社
3月31日終了事業年度

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
連結財務ハイライト				
売上高[百万円]	804,465	777,953	767,879	813,073
営業利益[百万円]	43,988	40,022	40,346	40,659
売上高営業利益率[%] ^{※1}	5.5	5.1	5.3	5.0
経常利益[百万円]	40,818	33,155	34,758	38,901
売上高経常利益率[%] ^{※2}	5.1	4.3	4.5	4.8
税引前利益[百万円]	—	—	—	—
税引前利益率[%]	—	—	—	—
当期利益[百万円]	16,931	25,896	20,424	15,124
売上高当期利益率[%] ^{※3}	2.1	3.3	2.7	1.9
親会社の所有者に帰属する当期利益[百万円]	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益率[%]	—	—	—	—
1株当たり当期純利益、基本的一株当たり当期利益(EPS)[円] ^{※4}	31.93	48.84	38.52	28.52
1株当たり純資産(BPS)[円]	791.28	806.53	817.81	876.65
1株当たり配当額[円]	15	15	15	15
配当性向[%] ^{※5}	47.0	30.7	38.9	52.6
研究開発費[百万円]	68,475	72,617	72,530	71,533
売上高研究開発費率[%] ^{※6}	8.5	9.3	9.4	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	113,377	67,957	72,367	66,467
投資活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	-40,457	-44,738	-42,757	-63,442
フリー・キャッシュ・フロー[百万円]	72,920	23,219	29,610	3,025
収益性				
ROE(J-GAAP)[%] ^{※7}	4.1	6.1	4.7	3.4
ROE1(IFRS)[%] ^{※8}	—	—	—	—
ROE2(IFRS)[%] ^{※9}	—	—	—	—
ROA[%] ^{※10}	1.9	3.0	2.3	1.6
ROIC[%] ^{※11}	4.1	3.7	3.6	3.6
効率性				
資産合計(総資産)[百万円]	865,797	845,453	902,052	940,553
総資産回転率[回] ^{※12}	0.90	0.91	0.88	0.88
有形固定資産[百万円]	205,057	190,701	178,999	179,903
有形固定資産回転率[回] ^{※13}	3.72	3.93	4.15	4.53
棚卸資産[百万円]	98,263	100,243	105,080	112,479
棚卸資産回転月数[月] ^{※14}	2.68	2.67	2.81	2.60
売上債権[百万円]	177,720	163,363	174,193	194,038
売上債権回転月数[月] ^{※15}	2.47	2.42	2.52	2.47
安全性				
自己資本、親会社の所有者に帰属する持分[百万円]	419,535	427,647	433,669	464,904
自己資本比率、親会社所有者帰属持分比率[%]	48.5	50.6	48.1	49.4
流動資産[百万円]	489,253	501,876	565,923	579,593
流動比率[%] ^{※16}	183.03	206.98	247.17	205.04
D/Eレシオ[倍] ^{※17}	0.47	0.45	0.53	0.48
Net D/Eレシオ[倍] ^{※18}	0.08	0.04	-0.01	0.02
投資指標				
株価収益率(PER)[倍] ^{※19}	34.17	14.27	18.77	24.12
株価純資産倍率(PBR)[倍] ^{※20}	0.73	1.16	1.13	1.27

※1 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100 (%)

※2 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100 (%)

※3 売上高当期利益率=当期利益÷売上高×100 (%)

※4 EPS=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均株式数

※5 配当性向=配当金総額÷当期利益×100 (%)

※6 売上高研究開発費率=研究開発費÷売上高×100 (%)

※7 ROE(J-GAAP)=当期利益(累計)÷自己資本期首・期末平均×100 (%)

※8 ROE1(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)×100 (%)

※9 ROE2(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)×100 (%)

※10 総資産当期純利益率(ROA)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷総資産(期首・期末平均)×100 (%)

2014年3月期	2014年3月期(IFRS)	2015年3月期(IFRS)	2016年3月期(IFRS)	2017年3月期(IFRS)	2018年3月期(IFRS)	2019年3月期(IFRS)
943,759	935,214	1,002,758	1,031,740	962,555	1,031,256	1,059,120
58,144	39,859	65,762	60,069	50,135	53,844	62,444
6.2	4.3	6.6	5.8	5.2	5.2	5.9
54,621	—	—	—	—	—	—
5.8	—	—	—	—	—	—
—	37,736	65,491	58,029	49,341	49,124	60,138
—	4.0	6.5	5.6	5.1	4.8	5.7
21,861	28,431	40,969	32,000	31,485	32,207	41,729
2.3	3.0	4.1	3.1	3.3	3.1	3.9
—	28,354	40,934	31,973	31,542	32,248	41,705
—	3.0	4.1	3.1	3.3	3.1	3.9
41.38	53.67	81.01	64.39	63.65	65.17	84.33
929.04	968.15	1,067.97	1,037.96	1,057.92	1,060.72	1,123.39
17.5	17.5	20.0	30.0	30.0	30.0	30.0
42.3	32.6	24.7	46.6	47.1	46.0	35.6
71,184	69,599	74,295	76,292	73,275	77,021	78,395
7.5	7.4	7.4	7.4	7.6	7.5	7.4
89,945	90,058	101,989	59,244	68,659	65,367	57,166
-55,776	-54,143	-54,014	-110,788	-70,594	-133,737	-41,480
34,169	35,914	47,975	-51,544	-1,935	-68,370	15,686
4.6	—	—	—	—	—	—
—	6.1	8.6	6.5	6.3	6.3	7.9
—	—	—	—	6.1	6.1	7.7
2.3	2.9	4.1	3.2	3.2	2.9	3.4
5.3	3.6	6.4	6.1	5.1	5.0	5.4
966,060	991,700	1,001,800	976,370	1,005,435	1,203,907	1,218,986
0.99	0.96	1.01	1.04	0.97	0.93	0.87
173,362	177,056	181,641	187,322	190,580	192,941	207,138
5.34	5.23	5.59	5.59	5.09	5.38	5.29
115,275	115,175	120,803	121,361	136,020	139,536	144,703
2.52	2.82	2.54	2.58	2.87	2.81	2.89
220,120	240,459	248,827	245,047	236,722	255,972	269,147
2.53	3.09	2.72	2.73	2.70	2.73	2.87
478,404	498,542	535,976	514,285	524,331	524,513	555,689
49.5	50.3	53.5	52.7	52.1	43.6	45.6
589,331	569,552	570,640	496,216	499,446	581,676	578,937
206.62	200.83	202.43	194.40	199.58	214.32	213.34
0.41	0.41	0.31	0.33	0.35	0.56	0.49
0.02	0.03	-0.02	0.13	0.18	0.27	0.27
23.27	17.94	15.07	14.85	15.65	13.99	12.91
0.96	0.99	1.14	0.92	0.94	0.86	0.97

※11 投下資本利益率(ROIC)=税引後営業利益÷(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+有利子負債(期首・期末平均))×100(%)

※12 総資産回転率=売上高÷期首期末平均総資産(回)

※13 有形固定資産回転率=売上高÷期首期末平均有形固定資産(回)

※14 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

※15 売上債権回転月数=売上高÷期首期末平均売上債権(回)

※16 流動比率=流動資産÷流動負債×100(%)

※17 D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(倍)

※18 Net D/Eレシオ=(有利子負債-手元資金)÷自己資本(倍)

※19 株価収益率(PER)=期末株価÷EPS

※20 PBR(J-GAAP)=期末株価÷1株当たりの純資産

PBR(IFRS)=期末株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

財務分析

事業環境

当連結会計年度(以下「当期」)における経済情勢を振り返りますと、欧州では中国向けなど製造業の輸出が減少し、英国のEU離脱をめぐる先行き不透明感の継続なども影響して経済成長が鈍化しました。米国では中国への輸出が年度後半に減少したものの、旺盛な個人消費を背景に内需は成長

を持続し、設備投資も堅調に推移しました。中国は米国との貿易摩擦の影響を受けた製造業の設備投資が落ち込み、経済成長が減速しました。我が国経済は不透明感が継続する世界経済の影響も受け、輸出や設備投資が伸び悩みましたが、全体としては緩やかな成長を持続しました。

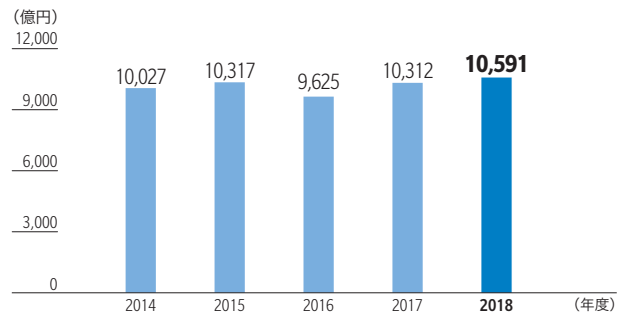
営業概況

当期における当社グループの連結売上高は、1兆591億円(前期比2.7%増)となりました。事業セグメント別では、オフィス事業はカラー複合機の販売台数が高速機を中心に伸びたことに加えて、ITサービスが売上を拡大したことも寄与し、増収となりました。プロフェッショナルプリント事業はデジタル印刷システムの販売がカラー機とモノクロ機ともに高速機を中心に伸長し、成長事業と位置づける産業印刷ユニットの販売も拡大したことにより増収となりました。ヘルスケア事業は一部仕入商品の販売を終了した影響もあり減収となりました。産業用材料・機器事業は機能材料ユニットやIコンポーネントユニットの売上が伸長し、需要が落ち着いた計測機器ユニットの減収を補って、前期並みとなりました。

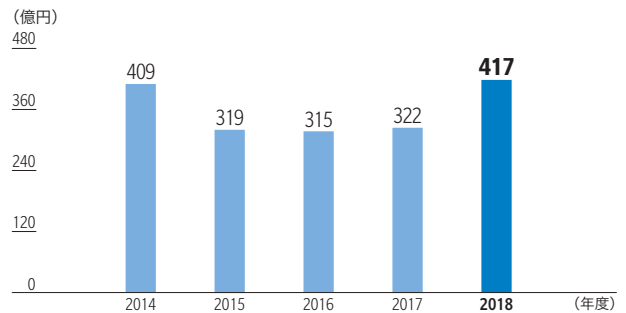
営業利益は624億円(前期比16.0%増)となりました。中期経営計画において注力してきた基盤事業の収益力強化の施策が奏功して、オフィス事業やプロフェッショナルプリント事業が増益となったことにより、前期比で増益となりました。

税引前利益は601億円(前期比22.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は417億円(同29.3%増)となりました。

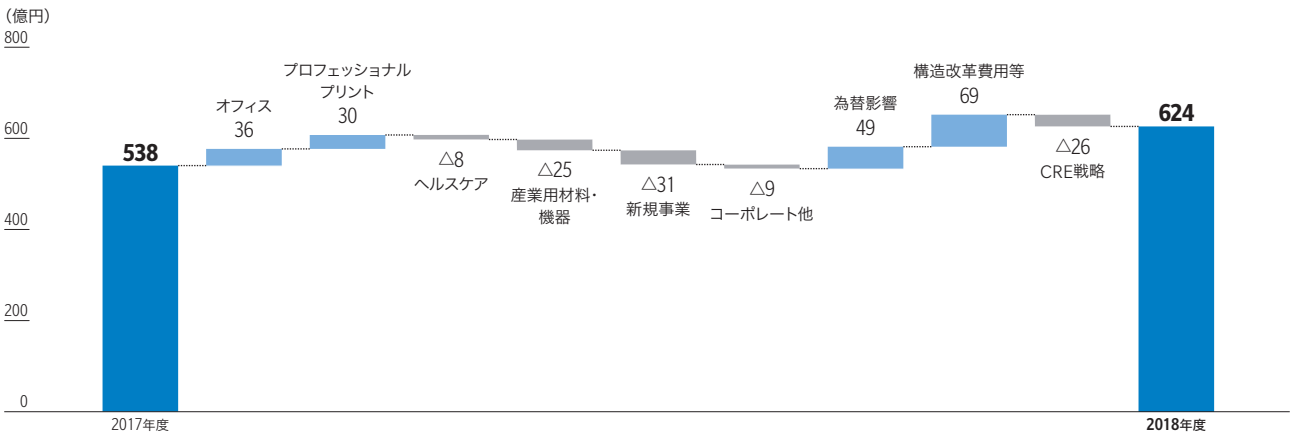
売上高



親会社の所有者に帰属する当期利益



2018年度営業利益 前年比増減



主な通貨の為替レートと収益影響度

(為替レート:円)

	2017年度	2018年度	対前年影響額		為替感応度 ^{※2}	
			売上高(億円)	営業利益(億円)	売上高(億円)	営業利益(億円)
米ドル	110.85	110.91	△1	+4	+34	+0
ユーロ	129.70	128.41	△25	+4	+18	+6
ポンド	147.03	145.68	△4	+0	+3	+1
欧州通貨 ^{※1}	-	-	△55	+3	+21	+10
人民元	16.75	16.54	△7	△2	+32	+12
豪ドル	85.78	80.92	△20	△5	+4	+1
その他通貨	-	-	△18	△9	-	-
予約影響額	-	-	+1	+58	-	-
合計	-	-	△101	+49	-	-

※1 欧州通貨:ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

※2 為替感応度:1円変動時の影響額(年間)

セグメント別概況

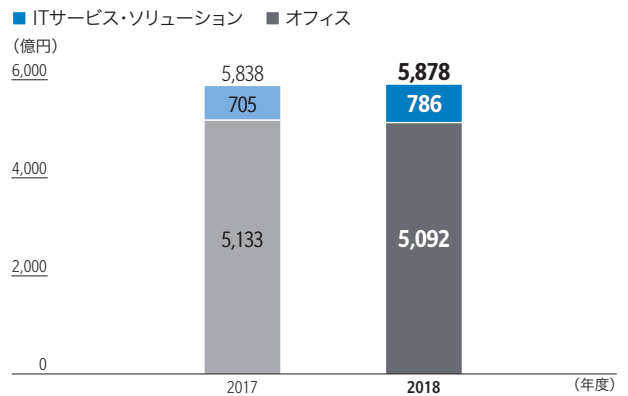
オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、モノクロ機が減少したもののカラー機が大幅に伸長したことにより、全体では前期比で増加しました。カラー機は欧米や日本などの先進国においては前期に投入した高速機の販売が拡大し、中国やASEAN、インドなどの成長国においては低速機から高速機まで大幅に伸長するなど、当期の重点施策として取り組んできた地域戦略の成果が現れました。

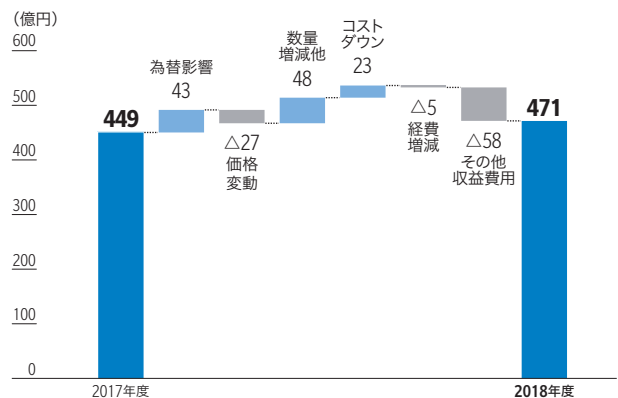
ITサービスユニットでは、米国、欧州ともに買収による新規連結効果に加えて、エッジIoTプラットフォーム「Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)」の販売体制を構築する一環としての、マネージドITサービスの販売および提供能力強化が成果をあげ、前期比での増収を牽引しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,878億円(前期比0.7%増)、営業利益は471億円(同5.1%増)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



プロフェッショナルプリント事業

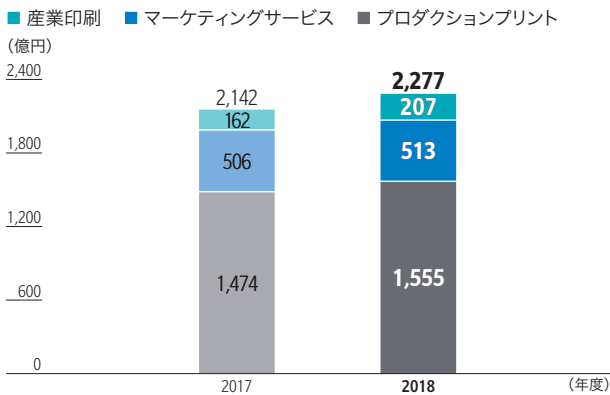
プロダクションプリントユニットでは、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が前期比で大幅に増加しました。カラー機は欧州が販売を牽引し、中国やインド、ASEANなどの成長国でも販売台数が大幅に伸びました。モノクロ機は米国や成長国で販売が増加しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet(アキュリオジェット)KM-1」の販売台数は前期から大幅に増加、ラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売でもターゲットとする市場でトップクラスのシェアを獲得しました。販売地域も従来の欧米に加え中国やASEAN、インドなど成長国に拡大、専門性を持った人材を増やし販売体制を強化しました。

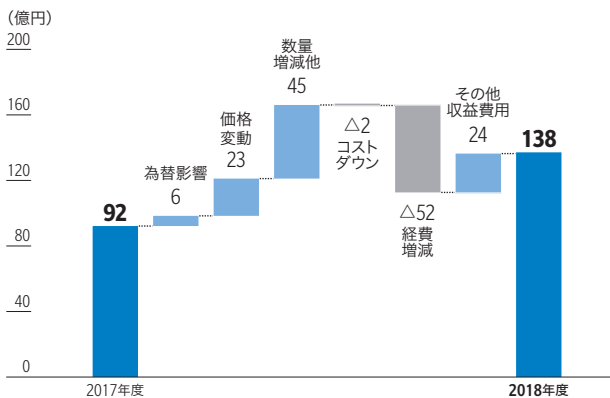
マーケティングサービスユニットでは、大口顧客の需要回復による増収に加え、高付加価値サービスへのシフトを加速したことにより、収益性も改善しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,277億円(前期比6.3%増)、営業利益は138億円(同49.2%増)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



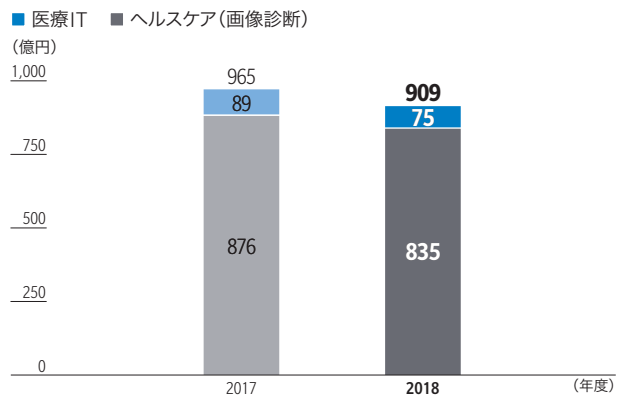
ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR(デジタルラジオグラフィ)の販売数量は日本で伸ばしたものの米国の病院向けが落ち着いた影響で前期を下回りました。X線診断の高度化を目指すデジタルX線動画撮影システムを11月に販売開始し、導入した医療機関から高い評価を得ています。超音波診断装置は整形外科分野でのジャンルトップ維持と前期に譲受した産婦人科対象の事業が貢献し、日米を中心に販売数量を堅調に伸ばしました。医療ITユニットでは、PACS(医用画像保管・管理システム)の販売数量は減少したものの、医療ITサービスプラットフォーム「infomity(インフォミティ)」を中心としたサービス事業の売上高が伸びました。

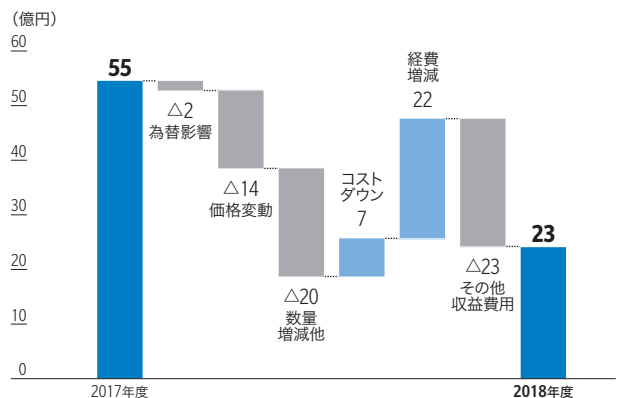
当事業全体では、収益性の低い仕入商品の販売を終了したこともあり前期比減収、また前期に計上した資産流動化による収益などの一過性要因の影響に加えて、米国でのDRの販売減もあり、減益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、909億円(前期比5.8%減)、営業利益は23億円(同57.0%減)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



産業用材料・機器事業

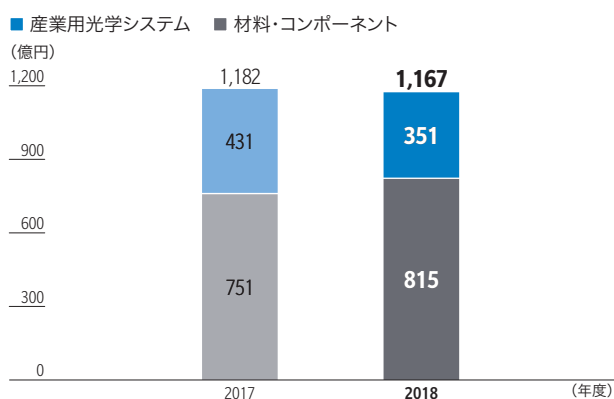
材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは伸長市場を中心に位相差フィルムなどの高付加価値製品の販売が引き続き堅調に推移し、前期比で大幅な増収となりました。今後の戦略を担う新樹脂製品の開発も順調に進捗し、市場での認知も進みました。光学コンポーネントユニットはプロジェクター用光学部材とカメラ用交換レンズの販売が堅調でしたが、その他の光学部品の販売減少により前期比減収でした。IJコンポーネントユニットはアジアでの既存顧客

からの受注が当期を通じて堅調に推移し増収となりました。

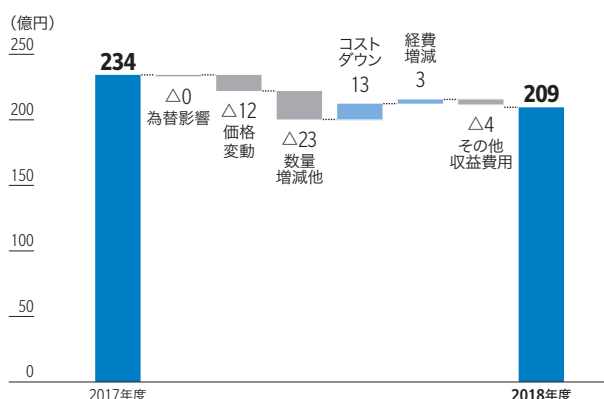
産業用光学システム分野では、計測機器ユニットでの需要の波を捉えたビジネスチャンス拡大傾向は継続しているものの、前期の増収を牽引した顧客のディスプレイ関連投資の反動もあり、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、1,167億円(前期比1.3%減)、営業利益は産業用光学システム分野の減収の影響も受け209億円(同10.7%減)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益601億円、減価償却費及び償却費590億円、営業債務及びその他の債務の増加による増加34億円などによるキャッシュ・フローの増加と、有形固定資産及び無形資産除売却損益173億円の調整、営業債権及びその他の債権の増加による減少141億円、棚卸資産の増加による減少59億円、退職給付に係る負債の減少103億円、法人所得税の支払い103億円などによるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは571億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

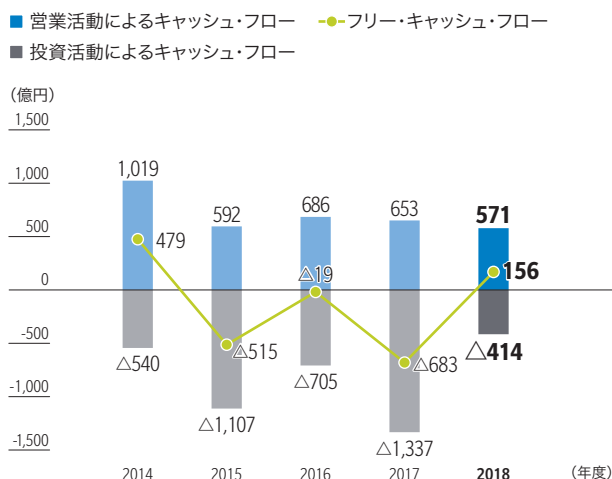
有形固定資産の取得による支出350億円、無形資産の取得による支出162億円、子会社株式の取得による支出99億円、有形固定資産及び無形資産の売却による収入215億円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは414億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは156億円のプラス(前期は683億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還及び長期借入金の返済270億円、配当金の支払い148億円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは402億円の支出(前期は1,266億円の収入)となりました。

キャッシュ・フローの状況



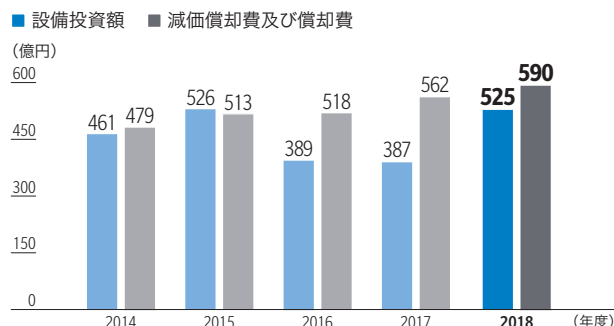
設備投資などの概要

当社グループの当期の設備投資は、新製品の開発対応、生産能力増強などを主目的に、特に当社グループの中核事業であるオフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業ならびに産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施しました。この結果、当期の設備投資の総額は、52,512百万円となりました。

主な投資対象は、オフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業の機械装置、金型、その他工具器具備品、産業用材料・機器事業の機械装置、本社における建物および研究開発設備です。

所要資金は、いずれの投資も主に自己資金にて充当しました。

設備投資額／減価償却費及び償却費



設備投資額 ※セグメント別

(単位:億円)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
情報機器関連	オフィス機器、プロダクションプリント、産業印刷、ITソリューションなど	295	367	243	267	369
ヘルスケア関連	DR、超音波、X線フィルムなど	26	13	16	21	27
産業用材料・機器関連	機能材料、計測機器、光学、インクジェットなど	67	89	77	46	93
コーポレート・その他		71	56	51	51	34
合計		461	526	389	387	525

※ 2014年度は、計測機器は含まれていません

研究開発

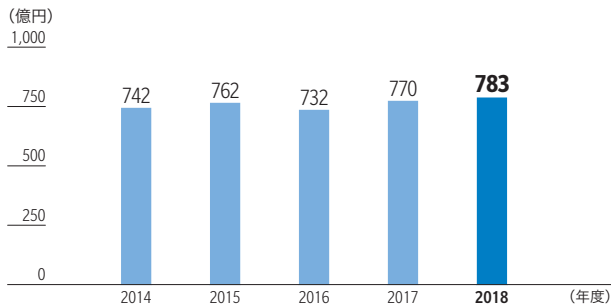
当期は、中期経営計画「SHINKA 2019」に基づいた中期経営戦略基本方針に対応して、「継続的なイノベーション創出」、「技術競争力の実践的強化」の技術戦略の基本方針を定め推進してきました。

IoTビジネス領域では、中小企業の働き方改革を支援する、複合機に高性能サーバーとITサービスを一体化した新サービス「Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)」の開発をパートナー企業と実施し、欧州を皮切りにグローバルで順次発売を開始しました。2019年度には日本での販売を予定しています。商業・産業印刷分野では、発売以来高い評価を獲得している自動品質最適化ユニット「IQ-501」に加わる新機能として、業界初の自動リカバリー印刷機能を備えた「自動検品システム」を上市しました。これは、当社の欠陥検出技術により、インラインで不適合品を自動検出し排出するだけでなく、不適合品の自動リカバリー印刷まで簡単に実行でき、オペレーターのスキルレベルによらず検品作業の負荷を

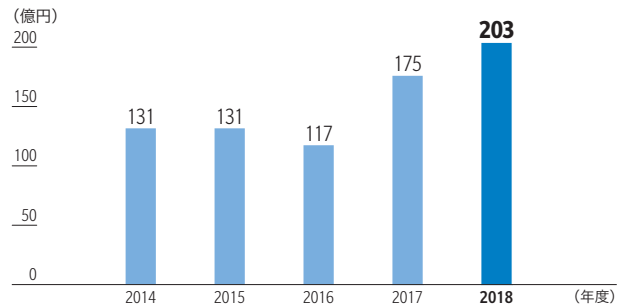
低減し、ワークフローを改善します。バイオヘルスケア分野では、米国の遺伝子診断技術を持つAmbry社、創薬支援事業を展開するInvicro社の技術と、当社の保有するタンパク質高感度定量検出技術(HSTT)を融合し、がんやアルツハイマーといった疾患に対する個別化医療を国内において本格的に推進するため、新会社「コニカミノルタプレジジョンメディシンジャパン株式会社」を設立しました。今後、製薬企業、学術研究機関、医療機関に向けて、日本で本格的なサービスの提供を始めます。

当期におけるグループ全体の研究開発費は783億円となりました。そのうち、オフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業に係る研究開発費が409億円、ヘルスケア事業に係る研究開発費が46億円、産業用材料・機器事業に係る研究開発費が125億円、バイオヘルスケア分野を含むその他事業および基礎研究費用が203億円です。

研究開発費



その他事業及び基礎研究費



研究開発費 ※セグメント別

(単位: 億円)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
情報機器関連	オフィス機器、プロダクションプリント、産業印刷、ITソリューションなど	432	442	433	418	409
ヘルスケア関連	DR、超音波、X線フィルムなど	53	48	51	50	46
産業用材料・機器関連	機能材料、計測機器、光学、インクジェットなど	125	140	130	125	125
コーポレート・その他		131	131	117	175	203
合計		742	762	732	770	783

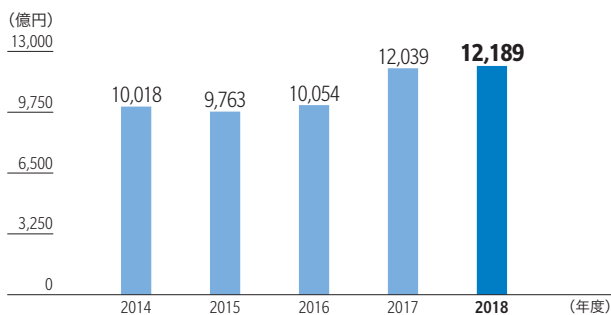
※ インクジェットにプロフェッショナルプリントが含まれています

財政状態

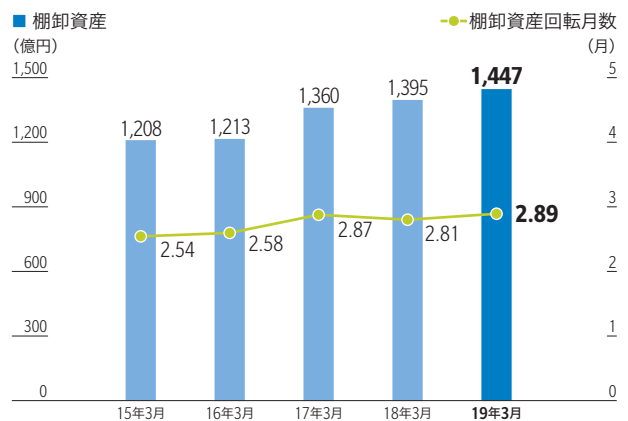
資産の部

当期末の資産合計は、前期末比150億円(1.3%)増加し1兆2,189億円となりました。これは主に、有形固定資産の増加141億円、のれん及び無形資産の増加134億円、営業債権及びその他の債権の増加121億円、現金及び現金同等物の減少250億円によるものです。

資産合計



棚卸資産／棚卸資産回転月数

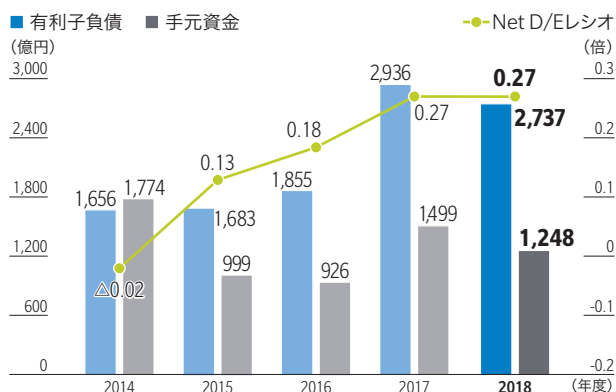


※ 棚卸資産回転月 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

負債の部

負債合計については、前期末比153億円(2.3%)減少し6,530億円となりました。これは主に、社債及び借入金 of 減少199億円、退職給付に係る負債の減少131億円、引当金の増加150億円によるものです。

有利子負債/手元資金/ネットD/Eレシオ



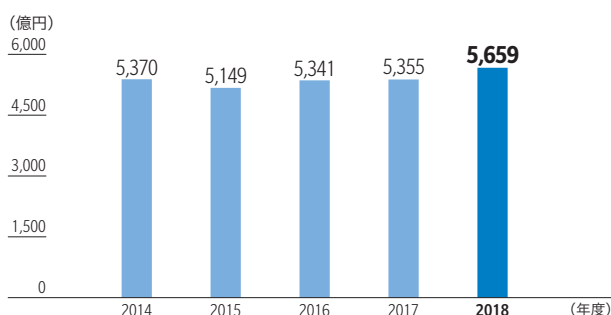
資本の部

資本合計については、前期末比303億円(5.7%)増加し5,659億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比311億円(5.9%)増加し5,556億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上417億円、剰余金の配当による減少148億円によるものです。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,123.39円となり、親会社所有者帰属持分比率は2.0ポイント増加の45.6%となりました。

資本

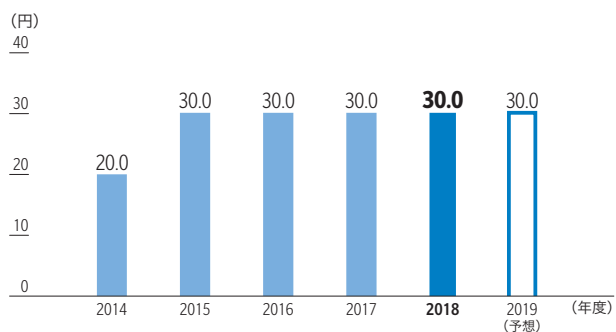


配当政策

配当に関する基本方針

剰余金の配当などの決定に関する方針としては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としています。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めていきます。

1株当たり配当金



当期の配当と今期(2020年3月期)の予定

当期末(2019年3月期末)の剰余金の期末配当は、1株当たり15円の配当としました。第2四半期末配当15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円となりました。

今期(2020年3月期)の配当については、P.104に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただく予定です。

今期(2020年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢は、欧州では景気回復への不透明感が継続する一方、米国では堅調な雇用情勢を背景にした経済成長が見込まれ、中国では財政政策の見直しなどにより景気減速を回避する姿勢が見られます。我が国経済はこうした世界経済の影響も受け、全体としては緩やかな回復傾向を継続する見通しです。

当社事業の関連市場の需要見通しにつきましては、オフィス事業では、中国などの成長国、先進国ともに業務生産性向上に向けたカラー高速機の需要が高まり、セキュリティ意識の高まりにともなって中堅・中小企業を中心にITサービスへの

需要が拡大することが想定されます。プロフェッショナルプリント事業では、商業印刷、産業印刷におけるデジタル化の進行が見込まれます。ヘルスケア事業では、医療診断機器のデジタル化が継続する見通しです。産業用材料・機器事業では、ディスプレイ業界や自動車業界のイノベーションとメーカーの多様化にともなって、競争優位性を持つ当社製品とソリューションに対する需要が継続すると想定されます。

このような状況に鑑み、今期(2020年3月期)の業績見通しについては、前提となる為替レートを[米ドル:105円、ユーロ:123円]とおき、以下のように予想しています。

2020年3月期連結業績予想

	修正後2019年度予想(IFRS) 2019年7月30日公表	2019年度予想(IFRS) 2019年5月13日公表	2018年度実績(IFRS)
売上高(億円)	10,850	11,200	10,591
営業利益(億円)	600	660	624
営業利益率	5.5%	5.9%	5.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	375	455	417
親会社の所有者に帰属する当期利益率	3.5%	4.1%	3.9%
ROE ^{※1}	6.7%	8.0%	7.7%
設備投資(億円)	600	600	525
減価償却費及び償却費(億円)	600	600	590
研究開発費(億円)	800	800	783
フリー・キャッシュ・フロー ^{※2} (億円)	250	300	156
投融資(億円)	200	200	140
USドル(円)	105	110	110.91
ユーロ(円)	123	125	128.41

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

※2 2019年度予想は投融資を含めない

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,913	124,830
営業債権及びその他の債権	263,453	275,563
棚卸資産	139,536	144,703
未収法人所得税	4,327	3,305
その他の金融資産	1,427	3,406
その他の流動資産	23,018	27,128
流動資産合計	581,676	578,937
非流動資産		
有形固定資産	192,941	207,138
のれん及び無形資産	332,699	346,133
持分法で会計処理されている投資	3,601	913
その他の金融資産	47,507	46,711
繰延税金資産	37,540	32,505
その他の非流動資産	7,942	6,647
非流動資産合計	622,230	640,048
資産合計	1,203,907	1,218,986

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,996	175,268
社債及び借入金	33,136	24,648
未払法人所得税	5,038	7,875
引当金	8,472	12,260
その他の金融負債	1,874	463
その他の流動負債	48,888	50,857
流動負債合計	271,407	271,374
非流動負債		
社債及び借入金	260,530	249,088
退職給付に係る負債	51,599	38,457
引当金	4,288	15,540
その他の金融負債	59,781	58,284
繰延税金負債	12,558	12,497
その他の非流動負債	8,152	7,760
非流動負債合計	396,911	381,628
負債合計	668,318	653,002
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	184,841	188,333
利益剰余金	298,366	324,628
自己株式	△10,189	△9,979
新株予約権	934	836
その他の資本の構成要素	13,041	14,350
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,513	555,689
非支配持分	11,075	10,294
資本合計	535,588	565,983
負債及び資本合計	1,203,907	1,218,986

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,031,256	1,059,120
売上原価	541,453	550,231
売上総利益	489,803	508,888
その他の収益	24,856	25,402
販売費及び一般管理費	443,996	458,194
その他の費用	16,819	13,652
営業利益	53,844	62,444
金融収益	3,778	6,091
金融費用	7,851	7,772
持分法による投資利益(△は損失)	△647	△624
税引前利益	49,124	60,138
法人所得税費用	16,916	18,409
当期利益	32,207	41,729
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,248	41,705
非支配持分	△41	24
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	65.17	84.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.96	84.03

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	32,207	41,729
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	2,985	△1,770
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	1,044	△1,701
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	0	0
損益に振り替えられることのない項目合計	4,030	△3,471
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	232	977
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△1,854	2,438
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	26	△18
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,595	3,396
その他の包括利益合計	2,435	△75
当期包括利益合計	34,642	41,654
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	33,952	42,311
非支配持分	690	△656

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
当期利益	—	—	32,248	—	—	—	32,248	△41	32,207
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,703	1,703	731	2,435
当期包括利益合計	—	—	32,248	—	—	1,703	33,952	690	34,642
剰余金の配当	—	—	△14,850	—	—	—	△14,850	—	△14,850
自己株式の取得及び処分	—	—	△89	△975	—	—	△1,065	—	△1,065
株式報酬取引	—	144	—	—	△63	—	80	—	80
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	35,924	35,924
非支配株主との資本取引等	—	△135	—	—	—	—	△135	61	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△17,799	—	—	—	—	△17,799	△35,419	△53,218
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	4,348	—	—	△4,348	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17,790	△10,592	△975	△63	△4,348	△33,770	566	△33,203
2018年3月31日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
当期利益	—	—	41,705	—	—	—	41,705	24	41,729
その他の包括利益	—	—	—	—	—	605	605	△681	△75
当期包括利益合計	—	—	41,705	—	—	605	42,311	△656	41,654
剰余金の配当	—	—	△14,836	—	—	—	△14,836	△46	△14,882
自己株式の取得及び処分	—	—	△91	210	—	—	118	—	118
株式報酬取引	—	342	—	—	△98	—	243	—	243
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主との資本取引等	—	△33	—	—	—	—	△33	△97	△130
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	3,183	—	—	—	—	3,183	—	3,183
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△703	—	—	703	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,492	△15,631	210	△98	703	△11,323	△123	△11,447
2019年3月31日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,124	60,138
減価償却費及び償却費	56,257	59,039
減損損失及びその戻入益	592	942
持分法による投資利益(△は益)	647	624
受取利息及び受取配当金	△3,201	△4,544
支払利息	5,043	6,642
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△19,889	△17,395
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△7,665	△14,113
棚卸資産の増減(△は増加)	△169	△5,954
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	11,546	3,472
貸付資産の振替による減少	△6,856	△7,333
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△4,786	△10,335
その他	139	△1,482
小計	80,783	69,698
配当金の受取額	605	640
利息の受取額	2,041	3,787
利息の支払額	△4,010	△6,586
法人所得税の支払額又は還付額	△14,052	△10,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,367	57,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,941	△35,064
無形資産の取得による支出	△11,014	△16,281
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	23,486	21,576
子会社株式の取得による支出	△116,942	△9,957
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△741	△250
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	2,341
投資有価証券の取得による支出	△1,610	△143
投資有価証券の売却による収入	2,357	2,227
貸付による支出	△46	△112
貸付金の回収による収入	122	65
事業譲受による支出	△1,060	△3,062
その他	△1,345	△2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,737	△41,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,187	1,301
社債の発行及び長期借入れによる収入	145,712	375
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△23,325	△27,039
自己株式の取得による支出	△1,164	△5
配当金の支払による支出	△14,848	△14,831
非支配株主への配当金の支払による支出	—	△46
非支配株主からの払込みによる収入	35,419	—
その他	32	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,638	△40,246
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△980	△522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,285	△25,083
現金及び現金同等物の期首残高	92,628	149,913
現金及び現金同等物の期末残高	149,913	124,830

会社概要・株式情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

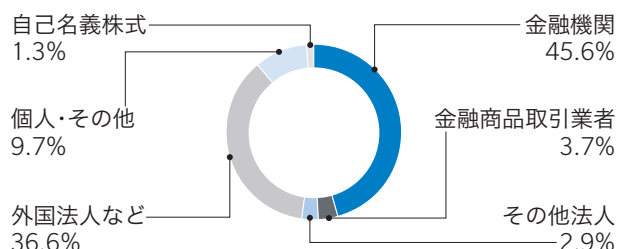
商号	コニカミノルタ株式会社
証券コード	4902(東証第一部)
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	44,360名(連結)
本社	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPTタワー

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	502,664,337株
株主数	39,033名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況

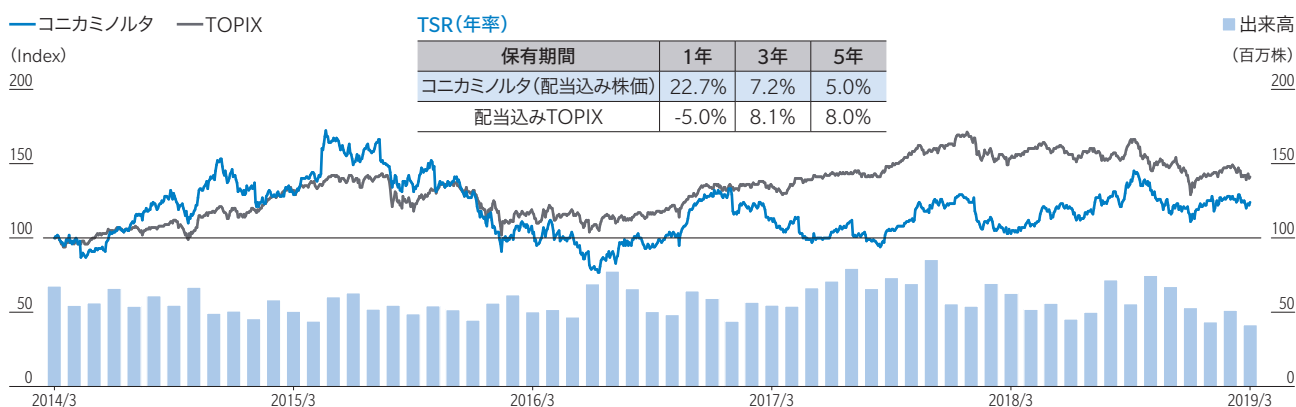


大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,068千株	9.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,637千株	6.38%
株式会社三菱UFJ銀行	13,945千株	2.81%
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875千株	2.39%
日本生命保険相互会社	10,809千株	2.18%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	10,801千株	2.18%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	10,088千株	2.03%
大同生命保険株式会社	9,040千株	1.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,741千株	1.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	8,583千株	1.73%

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式(1,250,538株)は含まれておりません。

株主総利回り(TSR)推移



※ 2014年3月末日の終値を100とし、配当を再投資した場合の投資収益率。Bloombergデータより当社作成。

用語集

オフィス事業

- **MFP / Multi-Functional Peripherals**
コピー、プリンター、スキャナー、FAXなど多彩な機能を有する多機能周辺機器(複合機)のこと。
- **PV / Print Volume**
プリント出力枚数。(Copy Volumeともいう)
- **MIT / マネージドIT**
企業のIT部門の業務全般を支援・サポートするサービス。PC/Server、OS、ソフトウェア、ネットワークなどの導入計画立案、導入、運用代行・支援、管理、保守、回収代行などのライフサイクルをサポートするサービス。

プロフェッショナルプリント事業

- **MPM / Marketing Production Management**
顧客企業のマーケティング部門から受託した印刷物を、当社独自のサプライヤー網を活用し、コスト最適化を図るサービス。
- **IQ-501 / Intelligent quality optimizer-501**
印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化し、調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。

ヘルスケア事業

- **DR / Digital Radiography(デジタルラジオグラフィー)**
デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出し、これをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。
- **PACS / Picture Archiving and Communication System**
医療画像処理における画像保存通信システムのこと。DRやCRなどのX線写真やCT、MRIなど大量の画像を管理するシステム。
- **超音波診断装置**
超音波診断装置は、受診者の負担が少なく、リアルタイムに画像を観察できるため、幅広い臨床領域で使用されている。今後さらなる市場の伸びが見込まれる。

産業用材料・機器事業

- **光源色計測機器**
光源の発光特性に依存しない精度の高い照度/色度の測定ができ、各種ディスプレイや発光デバイスの色度・輝度・色バランスを高精度に測定する機器。品質管理や製品の色管理の現場では、多くの企業が当社製品を標準機として採用している。
- **TACフィルム / Triacetyl Cellulose(トリアセチルセルロース)**
酢綿を主材料とした機能性フィルム。液晶ディスプレイの構成部品である偏光板の保護膜として主に使用されている。
- **OLED / Organic Light Emitting Diode**
有機ELともいう。電圧をかけると有機材料が発光して画像を描く仕組みで、液晶パネルより色鮮やかなのが特徴。当社では写真感材で培った材料・塗布技術を強みに、将来事業の柱として、同領域における照明事業を強化、育成中。

- **VA-TACフィルム / Vertical Alignment TAC**
液晶パネルの表示方式の一種で主にテレビ用途で広く採用されている。VA方式の位相差フィルムでは当社がトップクラスのシェアを堅持している。
- **ZeroTACフィルム**
位相差をゼロにしたTACフィルム。IPS型ディスプレイに主に使われ、視認性を上げる特徴を持つ。

新規事業/コーポレート関連・その他

- **プレジジョン・メディシン(個別化医療)**
最先端の技術を用い細胞を遺伝子・タンパクレベルで分析し、個人レベルで最適な治療および投薬を行う。
- **HSTT / High Sensitive Tissue Testing**
写真フィルムで培った当社独自の技術をベースに開発した蛍光ナノ粒子を使って、タンパク質を精密に定量化する技術。
- **Quanticell**
HSTT技術を用いた創薬支援サービス。
- **遺伝子診断**
体の組織の設計図といわれるDNAの情報を調べることで、生れながらに持っているがんなどの病気にかかりやすさや薬の適合性などを知る診断。遺伝子情報により体質を知ること、罹患した場合にも効率的な対応を行うことができる。
- **創薬支援**
製薬会社が新薬を開発する際に技術的な支援を行うこと。新薬開発には莫大な費用が掛かる傾向があり、前臨床試験、治験を経て市場に投入するまで当社の解析技術を駆使して効率よくサポートを行う。
- **SPFS / Surface Plasmon Field-enhanced Fluorescence Spectroscopy**
免疫検査システム。抗原抗体反応により捕捉された標識蛍光分子を、金膜極表面に誘起された局在電場により極めて効率的に励起し、その蛍光シグナルを検出する方法。
- **WPH / Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)**
当社が新たに注力するIoTビジネスのプラットフォーム。MFP機能の上にサーバーを搭載して、リアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。
- **デジタルマニュファクチャリング**
IoTの考え方を基本に、生産プロセスで得られる情報を網羅的に結合し、得られたデータのなかから、お客様価値向上につながる切り口を抽出することにより、ワークフローを変革する当社が目指す新しいモノづくり。
- **画像IoT**
画像データと各種センサー情報をディープ・ラーニングなどのAI技術を活用して解析し、さまざまな現場における意思決定や判断を支援する技術。